

今週の為替相場見通し(2019年3月4日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		110.36 ~ 112.08	111.92	110.50 ~ 113.20
ユーロ	(ドル)		1.1324 ~ 1.1420	1.1368	1.1200 ~ 1.1500
(1ユーロ=)	(円)		125.40 ~ 127.50	127.21	125.00 ~ 128.50
英ポンド	(ドル)		1.3051 ~ 1.3351	1.3208	1.3170 ~ 1.3470
(1英ポンド=)	(円)	*	144.44 ~ 148.57	147.72	146.00 ~ 150.00
豪ドル	(ドル)		0.7070 ~ 0.7200	0.7078	0.6900 ~ 0.7200
(1豪ドル=)	(円)	*	78.84 ~ 79.78	79.23	76.00 ~ 81.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 藤巻 龍太郎

(1)今週の予想レンジ: 110.50 ~ 113.20 円

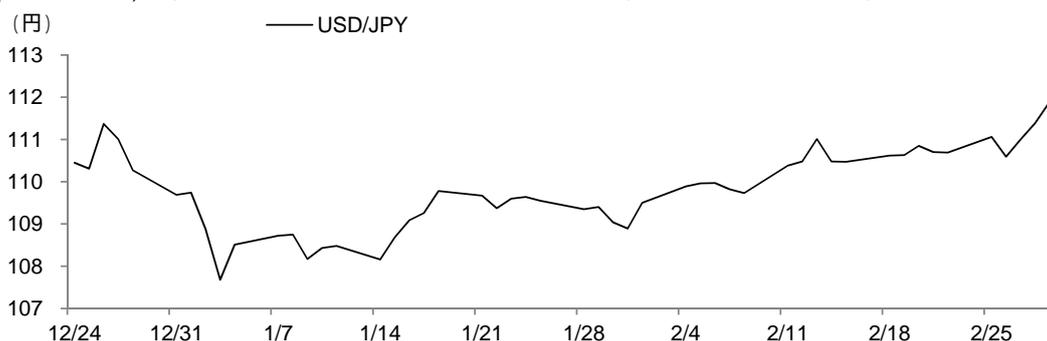
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

今週のドル/円相場は年初来高値を更新する展開。週初2月25日に110円台後半でオープンしたドル/円は、トランプ米大統領が「3月1日としていた中国製品への関税引き上げ期限を延期する」と表明したことが好感され111円を上抜ける場面が見られたが、その後は反落。26日はインドがパキスタンのテロリスト拠点を空爆と報じられリスクオフムードが強まったこと等を背景にドル/円は下落。また、その後も弱い米指標等を背景に、軟調な推移は継続した。27日はパキスタン軍がインド空軍機2機を撃墜との報に一時週安値となる110.36円をつけたが、米債利回りが上昇したことや米1月中古住宅販売仮契約件数が予想を上回ったことを受け110円台後半まで急反発。その後、米朝首脳会議成功への期待が高まったことにサポートされ111円台を回復した。28日は米朝首脳会議が合意に至らず110円台後半まで下落したが、米10~12月期GDP(速報値)が予想を上回ったことからドル/円は急伸し、米金利上昇に伴い111円台半ばまで上値を伸ばした。1日については、堅調な推移が続く中、週末を控えたポジション調整等もあり、ドル/円は上昇。一時112円をつける局面もみられたが、111円台後半で超週している。

今週のドル/円相場は現状程度の底堅い推移を想定。足許ドル/円は堅調に推移し先週は一時112円をつける局面もあった。この相場を支える主な理由としては、昨年末から市場を支配していた悲観論の大きな巻き戻しがある。昨年末は、グローバル景気後退、米中関係悪化等が蔓延しており、株は急落、市場は利“下”げを織り込んでいたが、実際には、経済は良好ではないものの、政府閉鎖を受けても悪くはなく、米中関係も改善傾向にあるなど、そうはならなかった。そこで、ポジションの巻き戻しが大きく入った結果、いまの動きになっているものと思われる。先週の動きで、S&P500は節目の2800を超え、米利下げ織込みも大きく後退する中、ポジション調整も相応に進んだと考えられ、ここから更なるドル/円の上昇には、もう一つ材料が必要か。8日(金)の米2月雇用統計等が注目材料となるが、基本的には、現状程度の推移を想定している。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/25~3/1)の値動き: 安値 110.36 円 高値 112.08 円 終値 111.92 円



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.3170 ~ 1.3470 146.00 ~ 150.00 円

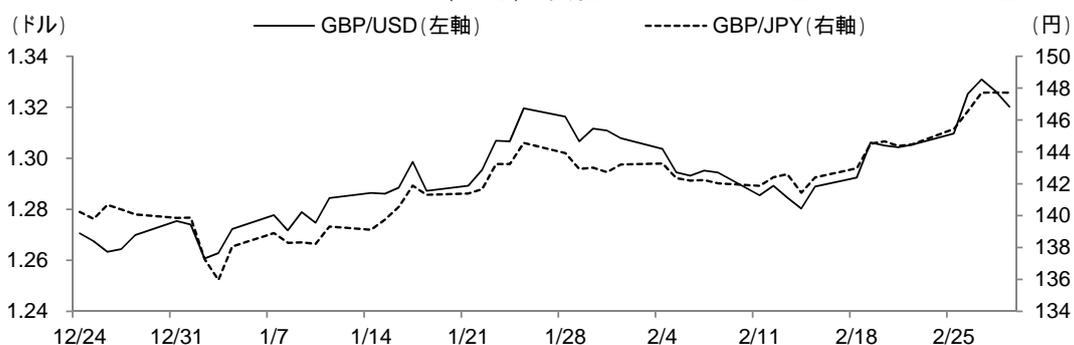
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、続伸先行から、頭打ち。ポンド上昇先行の要因は、英のEU離脱交渉に絡んで、合意なき離脱の可能性が大幅に後退したとの認識の広がり。まず、25日、最大野党労働党のコービン党首が、合意が成立しなかった場合、党として再国民投票実施を支持する方針を表明。並行して、メイ首相が離脱期限延期を閣内で協議するとの観測が広がった。果たして、翌26日、メイ首相は、離脱合意に関する下院採決を3月12日に実施すると発表。併せて、同合意が可決されなかった場合は、合意なき離脱の是非を問う採決を実施、更に、合意なき離脱が否決された場合には、3月14日に離脱期限の「短期」延長の是非を問う採決を行うとの日程を示した。従来、一貫して離脱期限延期の可能性を否定してきたメイ首相にとって、これは大幅な譲歩と言えた。一連の経緯は、合意なき離脱の可能性の大幅な低下と読まれ、ポンドは全面高に。27日には対ドルで1.3351と7.5か月ぶりの高値、対ユーロで0.85295と21か月ぶりの高値をそれぞれ更新した。その後、対ドル、対ユーロでポンドが頭打ちになる一方、対円ではじわじわと週引けまでポンド高が続いた。この局面の値動きは、リスク許容量の高まりを背景とした円独歩安と解釈された。リスク許容量を高めた要因としては、引き続き、米連銀による金融政策正常化の一旦停止の他、米朝首脳会談に向けた期待感や、米中貿易交渉に対する楽観などが挙げられた。ポンドは対円で小幅ながら連日上値を切り上げ、1日までに3か月ぶりの高値を更新する148.57まで上伸した。

今週の英ポンド相場は、EU離脱期限延長期待の継続を前提に、続伸を予想。ただし、離脱期限延長は既にポンドの値動きに織り込まれた感も強く、実際に確定するならばともかく、思惑だけでこれ以上ポンドを押し上げる余地は限定的となる。合意なき離脱回避が英下院の明確な過半数の支持を得ているのは確実で、12日にメイ首相の離脱合意が否決されれば、14日に離脱期限延長申請が可決されるのもほぼ確実と考えられる。リスク要因として想定されるのは、12日に離脱合意が可決する可能性と英の延長申請をEUが拒絶する可能性。の可能性は、今週予定されるEUとの交渉の内容に応じて浮沈することになるが、そもそも、合意なき離脱の回避が決定するという意味では、むしろ前向きに評価できる結果なはず。可能性は極めて低いと見るが、EU側がアイルランド島のバックストップ案に関して大幅な譲歩を示すことがあれば、期限延長を経ずして合意が成立する可能性もなくはない。は、メイ首相が、せいぜい2~3か月の「短期」延長に拘泥する一方で、EUの一部からは「(合意なき離脱が回避されるなど)具体的な成果が期待できない、単なる時間稼ぎには応じられない」といった声も聞かれており、「英が申請さえすれば通る」との予断を持つことは危険。可能性は高くないと見るが、仮に、英側で延長期待が盛り上がっても、EU側が拒絶するリスクが高まれば、ポンドには悪材料と読まれよう。英経済指標などには、今週、離脱交渉以上に重要な、注目すべき材料は見当たらない。仮に、ポンド/円が150円を明確に上抜ければ、テクニカルなポンド続伸を促す可能性は考えられるが、先週、リスク許容量を高めたとされる要因が、いずれも説得力に乏しい(米10~12月期GDPの上振れがドル/円を明確に押し上げた一方で米連銀金融政策正常化の一旦停止を要因視、物別れに終わった米朝首脳会談、米政権内からのシグナルが食い違う米中貿易交渉など)点を鑑みるに、その可能性は高くないものと見込む。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/25~3/1)の値動き: (対ドル) 安値 1.3051 高値 1.3351 終値 1.3208
(対円) 安値 144.44 高値 148.57 終値 147.72



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1)今週の予想レンジ: 0.6900 ~ 0.7200 76.00 ~ 81.00 円

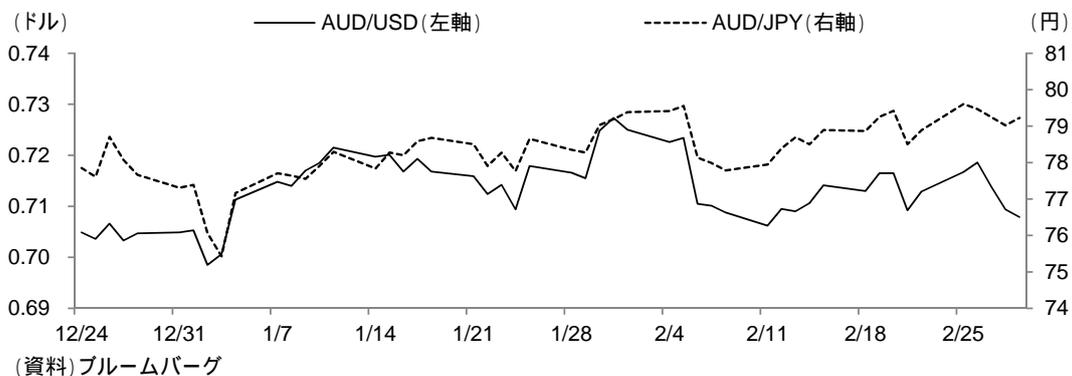
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は対ドルでは軟調推移、対円ではレンジ推移となった。まず、対ドルでは週初25日に0.71台半ばでオープン。トランプ大統領が米中通商協議の期限を延期するとの報道がなされ、株式市場が堅調推移する中、0.71台後半まで上昇。翌26日、米12月住宅着工件数が予想を下回り、米金利が低下してドル売り地合いとなると、豪ドルは0.71台後半で堅調推移。週中27日には週高値0.7200まで上昇した。しかし、インド・パキスタン間の軍事的緊張が高まったことや、ライトハイザー-USTR代表が「中国による米国製品の購入を増やすだけでは通商合意には不十分」との発言が報じられ米中通商協議合意を楽観視する向きが後退したことで0.71台半ばまで反落。翌28日、豪10～12月期民間設備投資が良好な結果となったものの、中国2月製造業PMI・同2月非製造業PMIがいずれも予想を下回り豪ドルの上値は抑えられた。その後発表された米10～12月期GDP(速報値)が予想を上回る良好な結果だったことでドル買いが進むと、豪ドルは0.70台後半まで下落。週末3月1日は米金利が上昇してドル買い優勢となる中、週安値0.7070をつけた後、0.70台後半で越週した。次に、対円では週初25日に78円台後半でオープン。週安値78.86円をつけた後は、豪ドルが0.71台後半まで上昇する中、79.77円の週高値まで連れ高となった。但し、一段と上昇するには材料を欠き、週を通して79円台を中心とした展開。結局、79円台前半で越週した。

今週の豪ドル相場は弱含む展開を予想する。今週は5日(火)に豪中銀金融政策決定会合、6日(水)にロウ豪中銀総裁講演および豪10～12月期GDPの発表が予定されている。先週発表された豪10～12月期建設支出は市場予想に反して前期比マイナスに落ち込んでおり、インフラ・住宅関連の支出が落ち込んだことが要因とされる。これはGDP成長率の重石となる可能性があるほか、先月「次の一手は利上げとなる可能性は依然として残っている」としたロウ総裁の経済・金利見通しがトーンダウンする可能性もある。このような場合、豪ドル売りが進む展開に注意が必要だ。また、5日からは中国で全人代が開催される。米中通商協議は期限を定めず延長され、材料としての新鮮味は薄れているが、全人代に出席する中国政府要人による通商関連の発言には注目だ。中国は先月、大連港で豪州産石炭の輸入が禁止されたとの報道がなされており(後にフライデンバーグ豪財務相は否定)、中国政府要人から輸入制限に関連する発言が出なければ影響は無いものの、反対に関連する発言が出れば再び豪ドルの下押し材料となる。さらに、米国に目を転じれば、米GDPの良好な結果をきっかけに米金利が上昇しており、今週発表される米経済指標が良好な結果となると、米金利上昇・ドル買いの流れとなりそうだ。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/25～3/1)の値動き: (対ドル) 安値 0.7070 高値 0.7200 終値 0.7078
(対円) 安値 78.84 高値 79.78 終値 79.23



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。